

エリート段階における中国遠隔高等教育：普通大学・広播電視大学の在学生・卒業生調査より

苑, 復傑
放送教育開発センター

李, 洵
東京大学大学院

黄, 梅英
東京大学大学院

吉田, 文
放送教育開発センター

他

<https://hdl.handle.net/2324/10654>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 46, pp.284-289, 1994-10-08. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである



エリート段階における中国遠隔高等教育

- 普通大学・広播電視大学の在学者・卒業生調査より -

○ 苑 復傑 (放送教育開発センター)
○ 李 洵 (東京大学大学院)
○ 黄 梅英 (東京大学大学院)

吉田 文 (放送教育開発センター)
吉本 圭一 (放送教育開発センター)
荻谷 剛彦 (東京大学)
黄 丹青 (東京大学大学院)

1. 課題設定と調査概要

中国の高等教育の進学率は同年齢人口の約4%の水準にあり、M・トロウの高等教育発展段階説に従えば、まさにエリート段階にあるといえる。しかし、他方でトロウの言うマス段階あるいは、ユニバーサル段階の特徴をもつ高等教育機関が存在し、それらの機関は成人大学と称され、中国高等教育在学者の40%を占めていることが大きな特徴である。

成人大学は有職者を主たる対象とし、職業と関連した実用性の高い高度な知識・技能の教授が目的に掲げられ、リカレント教育によりながら高等教育の学歴取得に可能な道を開いていることが特色である。

1980年以降、普通大学と同様に、成人大学も量的拡大を遂げてきた。エリート段階にありながら、マス型ないしユニバーサル型の特徴をもった高等教育機関が登場するという、トロウでは予期しなかった現象が生じているのである。また、特に、中国では市場経済を導入するに伴って、経済発展のための人材養成を図るため、多様な類型の高等教育の拡充が構想されている。本研究はこのような背景の下に、成人大学のうちでメディア利用により遠隔手法で教育を行なっている、マス型ないし、ユニバーサル型の革新的な機関の特徴を持つ広播電視大学（以下電大と略称）とエリート型の普通大学を対象とし、その在学者および卒業者に対する調査をもとに、この両タイプの高等教育機関がそれぞれどのような社会的機能を果たしているのかを考察し、新しいタイプの機関と伝統的な機関がどのような関係を持つか、また今後どのような展開が予測されるのかを検討することを目的とする。

本発表で用いる調査は、放送教育開発センターが1989年以来毎年実施している「アジア・太平洋地域の農村部における遠隔高等教育の実態に関する調査」と題する研究プロジェクトの一環で、1993年11月から12月にかけて、中国の北京・四川・南京・上海・瀋陽・広東の6地域における普通大学と電大、合計12機関の在学者・卒業者を対象にインタビューとアンケート調査を実施した。調査実施数は、表1-1のとおりである。

表1-1. 調査実施数

	男性	女性	小計
電大在学者	841	408	1249
電大卒業生	224	152	376
普通大学在学者	821	393	1214
普通大学卒業生	229	116	345
合計	2135	1069	3204

注：調査対象校は北京大学、北京電大、四川大學、四川電大、南京大學、江蘇電大、復旦大學、上海電大、遼寧大學、遼寧電大、中山大學、広東電大である。

調査対象校の普通大学は、瀋陽の遼寧大学を除いていずれも国家教育委員会の重点大学である。これらの大学は、エリート型の高等教育の典型をなすものである。他方、電大は、国家教育委員会直轄の総括的な位置づけをもつ中央電視大学と地方政府によって管理運営されている省レベルの電大である。電大はメディアを利用し遠隔手法で教育をおこなう、革新的な機関類型である。普通大学がシステムの中心であれば、それに対して電視大学が周辺に位置すると言うことができる。

普通大学では、全国統一試験によって選抜を行い、4年制の本科課程卒業者に学士号が授与される。電大では、成人統一試験によって選抜をおこない、本科の課程に対して3年制の専科の課程が通常で、その課程修了者は大專の学歴の取得者ではあるが学士号は取得できない。これらの特色を踏まえ、以下では調査対象者の属性的特徴、進学動機と学歴の評価、職業とキャリアの3点から普通大学と電視大学の機能を比較する。

(苑 復傑)

2. 電大と普通大学の利用者の特徴

ここでは調査結果に基づいて、戸籍、年齢、教育歴、家庭背景について、電大と普通大学の利用者の属性をみよう。

戸籍

中国の戸籍は大きく分けて農村戸籍と都市戸籍と二種類ある。食糧配給、就労などについて両者の間に大

きな格差があり、しかも農村戸籍から都市戸籍への移動は困難である。今回の調査結果を見ると、電大と普通大学全体において都市戸籍と農村戸籍の比率は9対1であり、普通大学に比べて電大の方が都市戸籍の者が多い。これは電大の設置形態と関連していると思われる。

1978年、電大が設立する当初、主として都市部の有職者を対象としていた。近年、大都市だけでなく周辺の中小都市や農村部（県）にまで分校や学習センターを設置するようになった。こうしたことは農村地域における教育機会の拡大に貢献できると期待されるが、上記の調査結果をみる限り、電大の利用者はまだ都市戸籍の者が中心となっており、農村部に充分浸透していない。

年齢

調査結果でみると、普通大学は在学者の殆どが23才以下、卒業者の大部分でも35才以下となっている。それに比べて電大の場合、年齢は高く、とくに卒業者の大部分が24-46才の年齢層に集中している。

入学年齢について、普通大学は8割強が18才と19才に集中している（在84%、卒82.5%）。それに比べて、電大の場合は21-25才が最も多い（在41.3%、卒27.4%）。これは、高卒を対象する普通大学と仕事を持つ社会人向けの電大、それぞれの特徴である。

教育歴

まず利用者が入学する以前の学歴をみると、普通大学は高校出身者のみであり、電大は高校卒、「中等专业学校」卒、「中等技術学校」卒（以下は中専・中技と略称）からなっており、両機関利用者の教育経路が異なっている。中専と中技の学歴は高校レベルに相当するが、普通大学への入試資格にはなり得ない。こうした中専と中技卒にとって大専レベルの電大がアクセスできる高等教育機関の一つである。その意味で電大は中等教育段階で大学へ道が閉ざされた者への第二のチャンスとして、高等教育機会の拡大に寄与している。

つぎに、小学校から、高校まで、普通大学利用者と同様な学校段階を踏まえた電大および普通大学の教育歴を比較してみると、小学校、中学校、高校へ教育段階を上がるにつれ、重点学校出身者が増加すること、電大と普通大学の各学校段階における重点学校在学者の比率の差は、学校段階を上がるほど顕著であることが調査結果から分かった。これにより電大と普通大学とは単なる成人高等教育と普通高等教育という性格上の違いだけではなく、学生の学力についても一定の格差があると言えよう。

さらに電大高卒者の内、ストレートに入った「普通専科班」の非職業従事者と、いったん社会に出た職業従事者の教育歴に大きな差があることが分かった。即ち、「普通専科班」の約半数が高校段階で重点校出身であり、これは職業従事者の約30%を上回っている。彼らは本来大学への進学を目指したが、その希望がかなわず第二の選択肢として電大へ進学したのである。彼らが、中専・中技出身者或いは高校出身の職業従事者で就職後数年を経て電大に入学した高等教育の学歴取得を目指すグループと、学力レベルや意識に関して異なった層として存在している事が予想できる。

家庭背景

両親の戸籍では、都市戸籍8割、農村戸籍約2割となっている。農村戸籍は、普通大学の方が約1割多いものの、全体では都市在住者が多いことが分かる。

父親の職業を産業別でみると、表2-1が示すように、電大と普通大学ともに工業・企業、国家機関、文化・教育・衛生に集中し、全体の8割近く占めている。それに対して農業は約1割、商業、サービス、その他で1割強となっている。母についても同様である。中国全体の産業構成から見ると（表2-1）、電大と普通大学の親は工業・企業、国家機関、文化教育衛生三つの部門に偏っていることが明らかである。とくに全国労働人口の約7割強を占める農林漁業階層及び2割未満の工業・企業階層の出身者が調査対象では、それぞれ1割前後と3割強から5割未満となっていることから、両機関の利用者が伝統的セクターよりも近代的セクターに集中していることが分かる。更に、工業・企業部門に就く電大の父が最も多く、普通大学のそれを上回っていることより、電大はとくに工業・企業階層において高等教育機会の拡大をしていることが言えよう。

父の職業は、全体として管理幹部・技術幹部（上級ホワイトカラー）39%、労働者18%、教員・研究職13%、農民12%、事務職10%、その他9%という構成になっている。管理幹部・技術幹部、教員・研究職、事務職の出身者が6割強もいることから、電大と普通大学の利用者が比較的高い職業層から輩出されていることが分かる。また、両機関ともに管理幹部・技術幹部階層の出身者が多い。

親の学歴について、父学歴は小・中・高卒段階では両者ほぼ同じ構成となっており、大卒レベルでは普通大学の方が高い比率を示している（電29.3%、普41.2%）。母の学歴も父のそれと同じ傾向がみられる。本調査の対象となった上位を占める6の大学に限ってみれば、普通大学利用者の両親学歴がより高いことがわ

かる。一方、全国平均の大卒率は1%であるのに対し、電大と普通大学の両親大卒率はそれぞれ約3割と4割に達していることから、両者の親学歴は一定の差が見られるものの、全体として上位を占めていることが言えよう。

このように親の職業に関しても学歴に関しても、電大と普通大学の利用者出身は中国社会全体において上層を占めることが明らかである。電大は都市部を基盤とし、工業・企業部門の出身者に高等教育機会の拡大をしており、普通大学は農村部をある程度カバーしているが、いずれにして両機関は中国社会で最も厚い層をなす農民に充分利用されていないのである。

まとめ

18才の高校卒業者を対象とする普通大学、職業経験のある成人を中心とする電大とは、教育目的、設置形態、カリキュラム、教育手段・方法、学生の就学パターンなどにおいて異なった高等教育機関である。そのため、戸籍、年齢、教育歴について両機関利用者の間に差がみられた。しかし調査結果を見る限り、利用者本人のプロフィールが異なっているにも関わらず、その出身階層はかなりの共通性を見せている。それについて、中国の高等教育は、規模からみるとまだエリート段階にあること、電大は農村部に充分浸透していないこと、そして電大は普通大学と同様に入学試験によって入口選抜を行っていること、という三つの原因が考えられる。そのため、電大の登場は必ずしも恵まれない社会層（農民層、都市部の下位階層）に機会の拡大を図っていない。エリート段階に登場したマス型ないしユニバーサル型の高等教育機関——中国の電大は普通大学と相似する社会階層において一定の機会拡大に貢献しているものの、階層間における機会の平準化に寄与していない。そういう意味で本人の教育歴、親の学歴で見た電大と普通大学との格差は、階層間の格差ではなく、同一階層の中の序列とみることができよう。

（李 洵）

表2-1. 父親の産業別職業構成（%）

	全国	電大	普通大学
農林漁業	72.1	7.7	14.3
工業・企業	17.2	49.7	34.6
文化教育衛生体育	3.4	12.1	18.4
国家機関	2.0	17.9	21.5
商業・サービス	5.3	6.3	6.6
その他	0.0	6.3	4.6
合計	100	100	100

3. 進学の動機と学歴の評価

電大と普通大学の在学者・卒業者の視点からの高等教育の評価を比較するために、ここでは進学動機、教育の効果と社会的評価の三つの側面から検討する。

進学の動機と教育効果

まず進学動機をみると、電大、普通大学ともに「新しい知識・技術を獲得するため」、「自己充実するため」、「学歴・資格を取得するため」、「国家に貢献するため」の順に多く挙げており、電大と普通大学のいずれの在学者、卒業者の主な進学動機に大きな違いはない。また、学習の効用としては進学動機と対応する項目順で挙げている。更に、主たる動機として選ばれた項目が主たる効用としても選ばれて、相関が高いのである。

進学動機と学習の効用の関連をみると、卒業者は動機に知識・技術を選んだが、効用に学歴・資格を取得したことを挙げている者が多い。それは学生が卒業して社会に出てから学歴そのものを一層意識するようになったことを意味していると思われる。

また一方、電大と普通大学ともに、職業のことを効用として挙げる者は動機のそれの約2倍に増加した。他方、社会的地位の上昇を効用として挙げる者は動機のそれより減っている。こうした結果は、進学動機としては一般的な社会的地位を高めると考える層は、恐らく実際職場で具体的な変化があるため昇進・転職を選ぶようになった。

電大生と普通大学生との違いをみれば、「転職のため」、「昇進のため」といった職業との関わりでの進学動機を挙げるのは全体として少ないものの、普通大学在学者は3.1%、卒業者3.6%しかいないのに対して、電大在学者では14.4%、卒業者11.9%と、電大でより良好な職業ため進学しているものが多いことが特徴である。更に、電大在学者を入学前学歴について、中卒・中技卒（8割有職者）、高卒有職者、高卒無職者の三つのカテゴリーに分けてみると、電大の中有職者ほど良好な職業を求めるため進学する者が多い。

他方、「社会的地位を高めるため」を挙げる者は、普通大学在学者31.8%、卒業者34.8%のに対して、電大在学者17.9%、卒業者21.6%であり、普通大学の方が多いことが特徴である。

学習した効用に「転職した」「昇進した」を挙げている普通大学卒業者は7.5%であるのに対して、電大卒業者は20.1%である。電大卒業者はより高い比率を占めている。「社会的地位が上がったこと」を挙げている。

る者が電大在学者14.9%、卒業生13.4%のに対して、普通大学ではそれぞれ27.1%、31.4%と高い比率を占めている。

進学動機と同様、学習の効用に対しても、電大は転職や昇進といった職業上の関わりでとらえる者が普通大学より多いのに対して、普通大学では社会的地位の上昇といった一般的な形での評価をしている者が多いという違いがある。

これから進学動機と学習効用に関して電大と普通大学の間に大きな違いはないが、強いてちがいをみると、普通大学生はより一般的な社会的地位に関する志向が強いのに対して、電大生は昇進や転職といった有利な職業条件を求める傾向があり、特に有職者ほどこの傾向が強く見られる。それは電大の多くはすでに職業の経験を持つことによるものでもあろう。他方、普通大学の場合は、特に対象が重点大学が中心であり、しかもこれまで職業は配分されるものであったため、職業移動という観念は希薄であるためと思われる。

学歴の社会的評価

次に、普通大学と電大、両者を比較した在学機関の一般的评价についてみると、普通大学では在学機関に対して高い評価をしていることは明らかである。電大の場合は、普通大学とくらべて在学機関に対する評価は低い、特に在学者で低くなっている。

在学機関の卒業生が就職・転職・昇進で評価されるかどうかを聞くと、普通大学在学者、卒業生、電大卒業生の間ではほとんど差がない。すなわち、機関に対する一般的评价については電大と普通大学の差は顕著であったが、職場における評価にはあまり大きな違いがみられないのである。ただし、ここでも電大在学者の評価はやや低くなっている。これは高卒無職者によるものである。(表3-1)

一般的な評価と職業面での評価を比較してみると、電大は一般的な評価においては普通大学より低いけれども、職業面では必ずしも低くない。特に、卒業生を取り出してみると、一般的な評価では卒業学校を高く評価するものは、電大が普通大学より少ない。しかし、就職・転職・昇進での評価について卒業学校を高く評価するものは普通大学よりもむしろ多い電大が少なくない。

また、入学年度・年齢による評価の差としてどの評価でも、普通大学の場合はあまり変わっていないのに対して、電大の場合には差異が大きい。表3-2に見られるように、入学時点で中年層や古い年度の在学者の場合の評価が高いのに対して、近年入学している若

年層の評価は低い。

職場における知識と能力

普通大学4年に対して、電大は3年間の大専教育であり、学歴の種別は異なり、一般的な評価の差は、こうした制度上の差異に由来していると思われる。これに対して職業の面の評価は電大と普通大学との間に差がない。これについて職場における知識と能力の面から考えてみよう。

電大、特に卒業生の場合、文革時代で高等教育機関が閉鎖され、高等教育の機会を奪われた者は少なくない。高等教育の機会が少ない状況の下に高等教育全体の中での電大の評価は相当高い。従って、以前の中年層ほど評価は高いのである。

大学在学者は同年齢人口の3%に満たない中国において、普通大学の卒業生は主に専門職・大企業に集中しているのに対し、電大生は様々な業界・部門に分散している。これまでの企業は高度な専門的能力を持った人材を必要としていたが、それは理論的な能力よりも、仕事に直接役立つ応用的な能力を持った人材を求める傾向が強かった。電大生では仕事の経験を持ち、仕事の内容と一致する専攻を学ぶ場合が多かった。そのため、卒業生の応用能力・適応能力が高いと評価されているのである。

一方、学校で教えられる知識に関しては、普通大学は理論的・体系的なものであるのに対して、電大では応用的・実践的なものである。他方、職務遂行にあたっては、普通大卒者は学問的・専門的な能力を評価されるのに対して、電大卒者は専門知識以外の能力を含んだ総合能力を評価される。それ以外の能力とは、仕事の経験によって形成される判断力・協力性、人間関係などいわゆる実務的な能力であり、その有無がかなり重要な評価基準とされている。

普通大学生の場合はまず、学問的・体系的な知識を学んでそれを職業に活かすのに対して、電大生は先に仕事の経験があり、職務遂行上不足する専門知識、あるいは有利な職業的地位を獲得する必要な専門知識を得るために電大で学ぶのである。電大生は職業経験と密着した形で高等教育をうけるため、職場での評価を高めているのであろう。

このように、今までは電大は仕事の経験を持つ者を主な対象として、応用的・実践的な知識を与えるという普通大学とは異なる機能をもっている。電大生は職場で高く評価されているのが、普通大学と電大とは単に上下の差異ではなく、異なる機能をもっているためである。

電大では以前社会人を主な対象とするリカレント教育が行われてきたが、近年、「普通専科班」制度を導入するにつれて、普通大学に入学できない職業経験のない高校新卒者の増加によって、電大は新しい機能をつけ加えつつある。(黄 梅英)

表3-1. 就職・転職・昇進での有利さ (%)

	大 有 利	有 利	どちらとも 言えない	や や 不 利	不 利
普通大学卒業生	8.5	41.3	42.5	6.2	1.5
電大卒業生	8.6	45.8	38.4	5.5	1.7
電大在学者	7.7	45.5	39.3	5.9	1.5
(その内)	4.3	35.1	49.4	8.5	2.8
中専・中技	3.7	36.4	55.1	3.4	1.4
高卒有職者	6.3	39.5	50.8	2.2	1.2
高卒無職者	3.2	27.5	44.6	18.9	5.9

表3-2. 職場で有利と答えた者の比率

(電大対象者のみ) (%)

	入学年齢		
入学年	20歳以下	21-25歳	26歳以上
87年以前	48.4	51.2	65.2
88-89年	29.4	50.0	56.3
91-93年	37.1	40.1	41.6

4. 職業とキャリア

職業については、まず、有職者の職業別、産業別、所有制別の職業プロフィールを明らかにし、つぎに、有職者の初職と現職の間の職務内容の変化と職業地位の上昇を検討し、さらに、賃金構造との関連で、在学者を含めて将来の職業意識の変化に注目し、市場経済の導入が高等教育に及ぼしているインパクトを考察する。

職業プロフィール

職業に関しては、表4-1に示されているように、まず、普通大学の卒業生は教員・研究職の比率は最も高く4割を超えているが、これに対して、電大の卒業生の方は管理幹部・技術幹部の比率が高く、5割強となっている。すなわち、普通大学の卒業生はアカデミックな専門職に、電大の卒業生は実務的な管理職に就職している傾向がきわだっている。次に、電大の在学者と卒業生を比べると、在学者の労働者比率が高く、約3割を占めているが、卒業生のそれは4%しかない。なお、管理職では電大の在学者と卒業生の間の差は23%も大きく開いている。ここでは卒業生の職業の社会的地位は在学者のそれより高いことが分かる。

次に産業別に表4-2でみると、普通大学の卒業生が文化教育衛生体育業での就業率は4割強となっているのに対して、電大の卒業生は企業・工業での就業率が4割を超えていることは特徴である。他の産業で

は、両者の間にきわだった格差がみられない。なお、電大の在学者を卒業生と比べてみると、卒業生は在学者より国家機関と文化教育衛生業に就職している者の比率が高く、企業・工業では逆に、在学者の方が卒業生より高い構成比を占めている。

職業・産業以外に中国では、所有制別構成も職業地位の重要な指標である。普通大学の卒業生は電大の卒業生より、電大の卒業生はその在学者より国有部門での就職率が高く、それぞれ93%、90%、84%を占めている。それに対して、集団所有制部門、その他の所有制部門での就職者は電大の在学者、その卒業生、普通大学の卒業生の順で比率が高くなっている。

以上の調査対象者の職業構造は中国社会のマクロ的背景と照らしてみると、職業別の中国の農村労働者は労働力全体の7割を占めているが、調査対象者の場合は0.2%しかない。教員・研究職は全体の5%に対して、調査対象者のそれは14%と高い。管理・技術幹部は全体の2%未満に対して、調査対象者は36%、事務職は全体の2%未満に対して調査対象者は24%と大きな開きがある。このような傾向は産業別に関してもみられている。すなわち、教員・研究者として、国有部門の文化教育衛生業に、管理・技術幹部、事務職員として、国家機関、文化教育衛生業、企業・工業の国有部門、またはその他の部門に、いわゆる、社会的地位の比較的高い職業、産業、所有制部門に集中していることが明らかである。従って、伝統的高等教育機関の普通大学と、革新型の電大は機関類型が異なるが、その卒業生が従事している職務内容は分野的な役割分担こそあれ、いずれも、エリート段階の高等教育の社会的機能を果たしているといえよう。

職務内容の変化と職業地位の上昇

普通大学の場合、初職と現職の間にキャリアの変化があったのは2割しかない。それは事務職から管理幹部・技術幹部へという、より高いレベルの職務内容への移動、専門職と幹部職などの異なる職務内容の間の移動がみられた。

電大の場合、在学者の初職と現職の間における3割の変化は、一方では、労働者、農民から他の職業への上昇移動があるが、他方では、技術幹部・教員の比率の低下もみられ、その移動のパターンは必ずしも明らかではない。これに対して、電大の卒業生の場合、7割強の者がキャリアの変化を果たし、その移動は、(1)労働者・農民・軍人のブルーカラーから管理幹部・技術幹部・事務職のホワイトカラーへの移動、(2)事務職から管理幹部・技術幹部・研究職へのホワイト

カラー内部の職業の地位上昇、(3)教員・研究職から幹部職へ、幹部職から教員・研究職へというホワイトカラー内部の異なる職務内容の相互移動の三つのパターンがみられた。

上記の(1)(2)では、電大の卒業者は職業内容の上昇移動が遂げたことは明らかである。また初職をみる場合、普通大学の卒業者は社会に進出当初からエリートとしての職業位置にあるのに対して、電大の卒業者は就職当初、必ずしも、エリート的な職業についているとは限らないことを示唆している。職業経験および学歴取得によって、社会的に重要なポジションにつくことに到達している。なお、電大の卒業者の現職では4%の者が労働者であることは、学歴を取得した電大卒業者の職業移動に際しては、実質的な知識と能力を要求していることを窺うことができよう。

賃金水準と職業意識の変化

上述のような職業構造を賃金との関連でみると、基本給に関しては、最も低賃金のカテゴリでは、普通大学の卒業者の比率が最も高く、高賃金のカテゴリでは、むしろ、電大の在学者の比率が高く、その卒業生は中間水準に位置している。

以上のような傾向は職業別の基本給(表4-3)に關してもみられている。200元以上の比較的高い賃金水準では教員の比率は最も低く、9.5%であるが、管理・技術幹部では28%と高い。労働者と事務職はその中間水準にある。なお、月間ボーナス、年末ボーナスに關しても、教員の給料は低賃金カテゴリへの集中がみられ、他の職業の幹部職、事務職、労働者では、低賃金のカテゴリでの受給者もいれば、高賃金のカテゴリでの受給者もいる。このような結果から、普通大学の教員・研究職の比率が高いことと電大の幹部職・事務職・労働者の比率が高いことを勘案すると、すなわち、電大の卒業者、在学者は普通大学の卒業者より賃金の高い職業に従事しているため、総合的な賃金水準においては、電大の卒業者、在学者は普通大学の卒業者より賃金が高いという結論に結びつくことができよう。

上記の賃金構造は将来の職業希望にも影響をもたらしている。職業意識においては、現職と将来職業希望の間で大きな変化がみられた。全体的に、管理幹部志向が大幅に増大し、5割を超えており、研究職、事務職はそれぞれ1割程度で、教員志望者は4%しかない。また、管理職志向の比率は、電大は普通大学より高く、在学者は卒業者より高い。これに対して、研究職・教員志向では普通大学は電大よりその比率が高い。普通大学の場合、研究職に關しては、卒業者と在学者

の間には開きがないが、教員に關しては、大きな開きがあり、卒業者の20%が教員を希望しているが、在学者では2%しかない。卒業者で33%の者が教員職に在職していることを勘案すると、すなわち、教員職から他の職業への移動の可能性が大きく潜んでいるといえよう。

以上のようなキャリアパターンと職業意識は、中国の経済・社会の現実的变化と賃金構造とは密接に關係している。将来の職業として、職種では管理幹部・技術幹部・産業では国家機関・商業・企業、所有制では合資部門への傾斜は、特に所得ないし、社会的権力の比較的高い所へのシフトを意味している。こうした趨勢は以下の三つの重要な変化を予期されているように思われる。(1)賃金構造の揺らぎによる高学歴者の職業、産業、所有制における職業構造の再編、(2)教員の低賃金による教育部門の人材流失と後継者不足、(3)学歴と威信の高さと所得の高さとが直結せず、いわゆる社会的地位の非一貫性の問題が生じている。それは、高等教育の社会的機能と高等教育人口の就業動向に影響すると同時に、中国の高等教育政策および労働経済政策にも大きな問題提起をしているといえよう。

(苑 復傑)

表4-1. 調査対象者の職業別労働力構成

	調査対象者		普通大	電大	中国全体		(%)
	計(人)		卒業者	卒業者	在学者	(万人)	
職業別	1400	100.0	100.0	100.0	100.0	64724	100.0
管理・技術幹部	501	35.8	35.4	51.3	28.2	1133	1.8
教員	158	11.3	32.5	8.0	5.2	3439	5.3
研究職	40	2.9	9.1	1.9	1.1	0	0.0
事務職	341	24.4	15.0	28.9	25.5	1128	1.7
労働者	229	16.4	0.4	4.0	28.3	9813	15.2
農民	3	0.2	0.4	0.0	0.3	45682	70.6
その他	128	9.1	7.3	5.9	11.4	3530	5.5

注：中国全体の職業別労働力のデータは『中国統計年鑑1993』p.90より取り出した。

表4-2. 調査対象者産業別労働力構成

	調査対象者		普通大	電大	中国全体		(%)
	計(人)		卒業者	卒業者	在学者	(万人)	
産業別	1394	100.0	100.0	100.0	100.0	64724	100.0
国家機関	299	21.4	20.8	26.8	19.0	1295	2.0
文化教育衛生	266	19.1	42.8	22.3	9.0	2172	3.4
企業・工業	642	46.1	22.3	41.6	56.8	11077	17.1
商業サービス	106	7.6	7.4	4.8	9.0	3409	5.3
農林漁業	2	0.1	0.4	0.0	0.1	46759	72.2
その他	79	5.7	6.3	4.6	6.0	12	0.0

注：中国全体の産業別労働力のデータは『中国統計年鑑1993』p.90より取り出した。

表4-3. 調査対象者職種別賃金

	構成	-150元	150-200	200-300	300-400	400-500	500以上	(%)
全体	100.0	61.7	13.8	13.1	5.2	3.0	3.3	
教員	100.0	77.1	13.4	8.3	0.6	0.6	0.0	
研究職	100.0	56.4	20.5	20.5	2.6	-	-	
管理・技術幹部	100.0	58.3	13.4	14.2	7.0	3.8	3.2	
事務職	100.0	65.7	12.7	10.9	4.7	2.7	3.3	
労働者	100.0	59.6	13.8	13.8	5.3	2.7	4.9	
その他	100.0	50.4	16.8	16.8	5.6	4.8	4.8	